

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債および純資産の部		
科目	内訳	小計	科目	内訳	小計
I 流動資産			I 流動負債		
1) 現金		19,833,055	1) 仕入債務		440,824,223
現金	19,833,055		買掛金	440,824,223	
2) 預金		294,858,318	2) 引当金		53,605,949
普通預金	294,858,318		賞与引当金	53,605,949	
3) 売掛債権		633,687,652	3) リース債務		12,221,365
自振窓口未収金	636,730,203		リース債務	12,221,365	
貸倒引当金	△ 3,042,551		4) その他流動負債		127,692,246
4) 棚卸資産		111,045,473	未払金	34,833,422	
繰越在庫品	110,421,393		未払い法人税等	23,322,100	
印紙・証紙	89,000		未払い消費税	19,182,300	
商品券	535,080		プリペイドカード	31,151,806	
5) その他流動資産		47,423,660	仮受金	4,221,196	
未収金	18,749,081		未払費用	14,981,422	
仮払金	1,349,286		(流動負債計)		634,343,783
繰延税金資産	26,424,101		II 固定負債		
預金未収利息	394		1) 引当金		112,422,719
前払費用	900,798		退職給付引当金	112,422,719	
(流動資産計)		1,106,848,158	2) リース債務		113,253,880
II 固定資産			リース債務	113,253,880	
1) 有形固定資産		452,843,433	(固定負債計)		225,676,599
機械・装置	97,020,510		負債合計		
車両運搬具	147,060,985		860,020,382		
器具・備品	87,472,535		III 株主資本		
建物	367,751,153		1) 資本金		90,000,000
構築物	35,296,636		2) 利益剰余金		673,918,112
土地	34,339,845		利益準備金	22,500,000	
リース動産	146,068,252		その他利益剰余金	651,418,112	
リース不動産	187,362,142		特別積立金	123,000,000	
減価償却累計額	△ 649,528,625		固定資産取得修繕積立金	200,000,000	
2) 無形固定資産		2,068,417	経営安定積立金	70,000,000	
無形固定資産	2,068,417		繰越利益剰余金	258,418,112	
3) 投資その他の資産		62,178,486	(内 当期首繰越利益剰余金)	(151,346,987)	
関係会社出資金	153,000		(内 当期純利益)	(107,071,125)	
保証金	40,700,000		(株主資本計)		763,918,112
貸付金	1,758,139		純資産合計		
預託金	589,310		763,918,112		
繰延税金資産	18,978,037				
(固定資産計)		517,090,336			
資産合計			負債および純資産合計		
1,623,938,494			1,623,938,494		

# 損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
<b>&lt;経常損益の部&gt;</b>	
<b>営業損益</b>	
<b>営業収益</b>	
<b>売上高</b>	4,234,066,187
売上高	3,923,229,903
その他事業収益	310,836,284
<b>売上原価</b>	3,294,071,704
仕入高	3,094,671,173
その他事業費用	200,674,665
棚卸差損	618,793
貸倒引当金戻入益	△ 1,892,927
<b>売上総利益</b>	939,994,483
<b>営業費用</b>	
<b>販売費及び一般管理費</b>	798,666,177
人件費	620,065,476
業務費	86,050,899
諸税負担金	3,079,130
施設費	80,772,524
雑費	8,698,148
<b>営業利益</b>	141,328,306
<b>営業外損益</b>	
<b>営業外収益</b>	1,827,915
受取利息	249,907
配当金	2,520
雑収入	1,575,488
<b>営業外費用</b>	150,959
貸倒損失	109,600
雑損失	41,359
<b>経常利益</b>	143,005,262
<b>&lt;特別損益の部&gt;</b>	
<b>特別利益</b>	4,101,560
固定資産処分益	1,560
一般補助金	4,100,000
<b>特別損失</b>	4,301,120
固定資産処分損	201,122
固定資産圧縮損	4,099,998
<b>税引前当期純利益</b>	142,805,702
法人税住民税及び事業税	48,706,047
法人税等調整額	△ 12,971,470
<b>当期純利益</b>	107,071,125

## 株主資本等変動計算書

第20事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	
		利益準備金	特別積立金	固定資産取得 修繕積立金	経営安定積立 金	繰越利益剰余金	利益剰余金合 計		
前期末残高	90,000,000	22,500,000	123,000,000	200,000,000		221,346,987	566,846,987	656,846,987	656,846,987
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
目的積立金の 積立て					70,000,000	△ 70,000,000			
当期純利益						107,071,125	107,071,125	107,071,125	107,071,125
当期変動額合計	0	0	0	0	70,000,000	37,071,125	107,071,125	107,071,125	107,071,125
当期末残高	90,000,000	22,500,000	123,000,000	200,000,000	70,000,000	258,418,112	673,918,112	763,918,112	763,918,112

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 総平均法・個別法・売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ○無形固定資産 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3カ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### 4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

### 7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

## III. その他の注記

### 1. 出資金並びに保証金の増減明細

#### ①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
新みやぎ農業協同組合	52,000	1,000	0	53,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	152,000	1,000	0	153,000

#### ②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
(社) 全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株) 全旅	500,000	0	0	500,000
J A三井リース (株)	10,000,000	0	0	10,000,000
仙台法務局古川支局	28,000,000	0	0	28,000,000
一印一関青果卸売株式会社	200,000	0	200,000	0
合 計	40,900,000	0	200,000	40,700,000

### 2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	1,701,018
賞与引当金限度超過額	53,605,949
退職給与引当金限度超過額	112,422,719
減価償却費限度超過額	6,959,080
未払事業税等	5,735,600
評価性引当額	△75,540,455
税効果会計対象額計	104,883,911
繰延税金資産の純額	45,402,138

### 3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

### 4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

#### ①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

#### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

## 5. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	107,574,323 円
退職給付費用	28,595,500 円
退職給付の支払額	△6,685,000 円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△17,062,104 円</u>
期末における退職給付引当金	112,422,719 円

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	222,400,000 円
特定退職共済制度	<u>△109,977,281 円</u>
退職給付引当金	112,422,719 円

### (4) 退職給付に関する損益

勤務費用	<u>28,595,500 円</u>
退職給付費用	28,595,500 円

## 6. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設